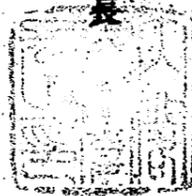


書記官長

内閣内甲第二四五號

昭和十九年十月五日

内閣書記官長



樞密院書記官長 殿

書記官

一、東京都に於ケル時差通商協議ニ關スル件
二、右ニ基ク次官會議中合

標記ノ件本日次官會議ニ於テ別紙ノ通決定致候條通牒ニ及ビ候

裏面白紙

内閣院



内閣告示第 號 (案)

別表上欄ニ掲グル東京都所在ノ各廳ノ執務時間ヲ昭和十九年十一月一日以降同表下欄ノ通變更ス

年 月 日

内閣總理大臣

昭和十九年十一月十一日

十一月十一日(受) 依別表上欄ノ通り
同日午後五時(受) 依別表上欄ノ通り
同日午後六時(受) 依別表上欄ノ通り
同日午後七時(受) 依別表上欄ノ通り

裏面白紙

別表

<p>會計検査院 賞勳局</p>	<p>内閣 法制局 情報局 技術院 中央航空研究所 總力戰研究所 樞密院 行政裁判所 貴族院事務局 衆議院事務局 高等捕獲審檢所</p>
<p>四月前一日 午前九時三十分迄</p> <p>十月前一日 午後五時三十分迄</p>	<p>四月前一日 午前八時三十分迄</p> <p>十月前一日 午後五時三十分迄</p>

裏面白紙

裏面白紙

次官會議申合案

(昭和十九、二十、五)

別途決定ノ東京都ニ於ケル時差調整繼續ニ關スル件ニ基キ各官廳
ハ出勤時刻及退廳時刻ノ繰上ゲ又ハ繰下ゲヲ行フ爲閣令所定ノ手
續ヲ執ルコト

裏面白紙

昭和十九年十月五日
官會議決定

東京都ニ於テハ時差運動適用ニ關スル件

東京都ニ於テハ時差運動適用ニ關シ、昭和十九年三月十六日、次官會議決定ニ基キ、
實施期間を昭和十九年四月一日ヨリ昭和十九年十月三十一日迄トシ、且
下實施中ノ應今後千分ノ間、其ノ儘繼續實施セントス
但シ、所ノ門限、概官公署中左ノ通りトス
大蔵省、軍需省、文部省、會計検査院、大東亞省、實務局